

コロナ禍と教育現場（2021年）

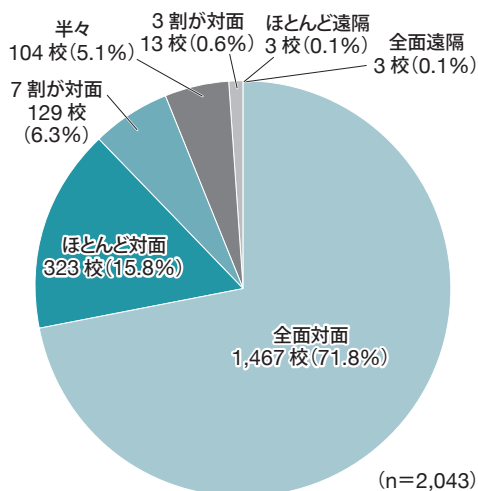
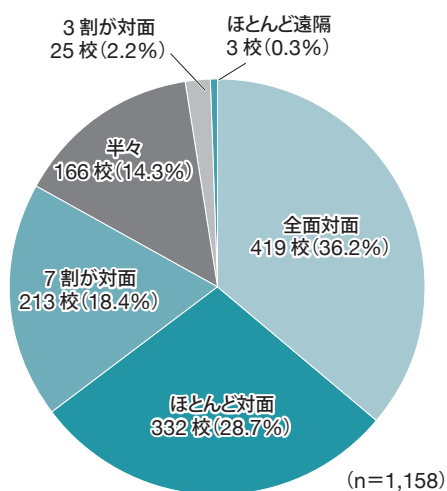
新学期の対応 公立学校（小学校、中学校、高等学校、中等教育学校） 9月13日時点

	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校
夏季休業の延長または臨時休業を実施している	53校 (3.2%)	60校 (3.7%)	6校 (4.2%)	1校 (5.3%)
短縮授業または分散登校を実施している	194校 (11.8%)	189校 (11.6%)	44校 (30.6%)	7校 (36.8%)
いずれも実施していない	1,400校 (85.0%)	1,386校 (84.8%)	94校 (65.3%)	11校 (57.9%)
回答校数	1,647校	1,635校	144校	19校

学校種によってその対応は大きく異なる。高等学校、中等教育学校では、「短縮授業または分散登校の実施」割合が高くなっている。「短縮授業」とは、一律に登校はしているが、午前授業などの設定により時間割の一部だけを実施している状況である。また、「分散登校」とは、登校の対象の学年を順次変えたり、学級を複数のグループに分けたりするなどした上で、週1回以上登校させて授業を実施している状況を指す。

本調査は全国を対象にしたが、回答数は少なかった。単純な比較は難しいが、2020年6月時点、公立高校における「短縮授業実施中」「分散登校実施中」は、合わせて43%であったため、状況は改善されたと言えよう。

授業実施方針 国公立大学（短期大学含む）、高等専門学校《左図》 10月7日時点 国公立専門学校《右図》

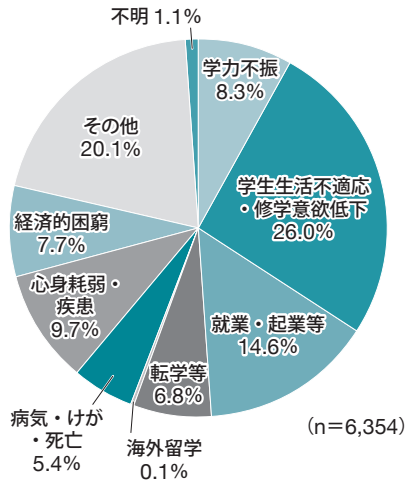
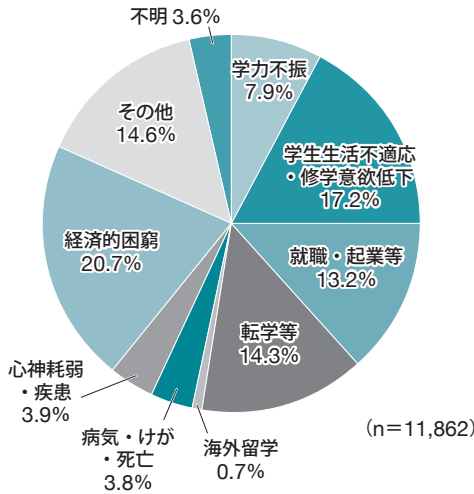


大学、高専では、964校（全体の83.2%）が「7割以上が対面授業」と回答した。全体の半分以上を対面授業で行う予定とした大学等（「ほとんど」「7割」「半々」。ただし「全面対面」は除く）のうち、約6割は、学部や学年によって授業形態に差があると回答している。履修人数の多い授業については、教室の収容定員との関係から遠隔授業にならざるを得ない等の回答が多数あった。一方、低学年の学生に対しては、優先的に対

面授業を行うとする回答も見受けられた。

専門学校では、1,919校（全体の93.9%）が「7割以上が対面授業」と回答した。大学等以上に、全面対面の割合が高い。「専門的な技術を身に付けるためには、対面授業のほうが教育効果が高い」「より高度・専門的な実習を行うためには高学年こそ対面が必要」等の回答が寄せられた。

中途退学者の状況 国公立大学(短期大学含む)、高等専門学校《左図》 8月末時点 国公立専門学校《右図》



各教育機関に、学生・生徒の中途退学者数および個々の中退理由を尋ね、集計したものを。

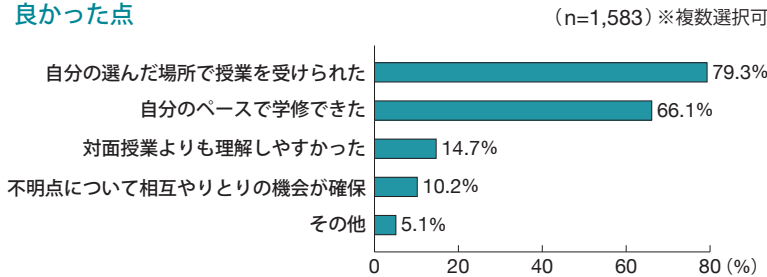
大学、高専では、前年に比べて460人中途退学者数が減少した。中退理由は、前年とおおむね同様の傾向を示している。主なものとして、「経済的困窮（20.7%）」「学生生活不適応・修学意欲低下（17.2%）」が

挙げられる。

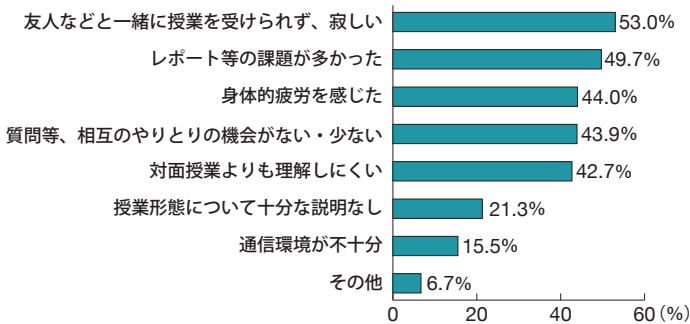
専門学校では、逆に670人中途退学者が増えた。中退理由は、こちらも前年と同じ傾向で、「学生生活不適応・修学意欲低下（26.0%）」「就業・起業等（14.6%）」など。なお、「経済的困窮」による理由は減少傾向にあり、その割合は、大学、高専の3分の1程度である。

オンライン授業 国公立大学(短期大学含む)および高等専門学校の学生 2020年度後期

良かった点



悪かった点



資料：文部科学省 2021年調べ

履修した授業のうち、「オンライン授業がほとんどまたはすべてだった」と回答した学生は、6割を占めている。ただし、全体的に「不満」よりもむしろ「満足」を感じる割合のほうが多い結果になった（「満足」「ある程度満足」で56.9%、「あまり満足していない」「満足していない」で20.6%）。

「良かった点」として、「自分の選んだ場所で授業を受けられた」「自分のペースで学修できた」という声が多く寄せられた。一方、「悪かった点」として、「友人と受けられない」「レポート等の課題が多い」「質問等双方向のやりとりの機会が少ない」「対面授業より理解しにくい」など、切実な状況も垣間見えた。